

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,509,296,688	流動負債	4,045,466,786
現金及び預金	122,147,504	短期借入金	3,100,000,000
営業貸付金	3,090,686,186	一年以内返済リース債務	1,553,177
求償債権	3,336,299,634	未払金	217,452,940
未収収益	383,434,082	未払費用	53,333,035
売掛金	58,467,592	未払法人税等	9,038,500
前払費用	24,369,566	未払消費税等	4,324,000
繰延税金資産	979,769,752	預り金	85,364,572
未収入金	57,197,075	債務保証損失引当金	574,400,562
その他	352,517		
貸倒引当金	△ 1,543,427,220	固定負債	89,832,811
		リース債務	4,083,519
固定資産	1,949,833,382	退職給付引当金	85,749,292
有形固定資産	86,831,332		
建物及び建物附属設備	62,683,445		
減価償却累計額	△ 9,368,374		
	53,315,071	負債合計	4,135,299,597
器具備品	113,378,779		
減価償却累計額	△ 85,380,100		
	27,998,679	純資産の部	
リース資産	7,620,030	株主資本	4,323,830,473
減価償却累計額	△ 2,102,448	資本金	4,450,065,000
	5,517,582	資本金	4,450,065,000
無形固定資産	965,948,971	資本剰余金	3,450,065,000
ソフトウェア	950,192,971	資本準備金	3,450,065,000
ソフトウェア仮勘定	15,756,000		
		利益剰余金	△ 3,576,299,527
投資その他の資産	897,053,079	その他利益剰余金	△ 3,576,299,527
投資有価証券	99,000,000	繰越利益剰余金	△ 3,576,299,527
固定化営業債権	1,137,383,707		
差入保証金	4,457,500		
繰延税金資産	456,465,276		
貸倒引当金	△ 800,253,404		
		純資産合計	4,323,830,473
資産合計	8,459,130,070	負債・純資産合計	8,459,130,070

損益計算書

自：平成21年 1月 1日
至：平成21年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額
営業収益	6,234,479,899
受入保証料	3,422,498,092
貸付金利息	2,293,439,727
遅延損害金	23,057,627
業務受託料	490,910,621
その他	4,573,832
営業費用	5,381,005,407
金融費用	513,551,455
支払利息	348,380,834
支払手数料	106,123,819
支払保証料その他	59,046,802
販売費及び一般管理費	2,069,620,903
貸倒損失	23,355,800
貸倒引当金繰入	2,697,410,250
債務保証損失引当金繰入	77,066,999
営業利益	853,474,492
営業外収益	5,256,272
営業外費用	35,425,869
支払利息	32,057,932
その他	3,367,937
経常利益	823,304,895
特別利益	-
特別損失	690,534,206
事業再編損失	690,534,206
税引前当期純利益	132,770,689
法人税、住民税及び事業税	3,777,500
過年度未払法人税等取崩額	△ 6,076,400
法人税等調整額	△ 645,851,504
当期純利益	780,921,093

株主資本等変動計算書

〔 平成 21 年 1 月 1 日から
平成 21 年 12 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 20 年 12 月 31 日 残 高	4,450,065,000	3,450,065,000	642,779,380	8,542,909,380
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益	-	-	780,921,093	780,921,093
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 5,000,000,000	△ 5,000,000,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 4,219,078,907	△ 4,219,078,907
平成 21 年 12 月 31 日 残 高	4,450,065,000	3,450,065,000	△ 3,576,299,527	4,323,830,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 12 月 31 日 残 高	△ 11,522,402	△ 11,522,402	8,531,386,978
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益	-	-	780,921,093
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 5,000,000,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,522,402	11,522,402	11,522,402
事業年度中の変動額合計	11,522,402	11,522,402	△ 4,207,556,505
平成 21 年 12 月 31 日 残 高	-	-	4,323,830,473

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しておりません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 (平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産)

 建物及び建物附属設備は旧定額法、器具及び備品は旧定率法によっております。

 (平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産)

 建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び建物附属設備 8～18 年

 器具及び備品 4～10 年

(2) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、耐用年数はリース期間に相当する 5 年であります。また、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

 債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員報告 13 号) に定める簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象・・・・・・借入金に係る金利変動

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、金利キャップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎として、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、当事業年度より課税業者となったため、税抜方式に変更しております。これにより、従来方式によった場合と比較して、当事業年度の営業損益、経常損益、税引前当期純利益は25,807,279円減少しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「求償債権」については、事業内容の変更に伴い営業貸付金と区分して記載することが適当であるため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

従来売上高「その他」に含めておりました「業務受託料」を、事業内容の変更に伴い重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 信用保証業務の保証債務残高

信用保証業務の保証債務残高	87,030,388,035円
債務保証損失引当金	△574,400,562円
差引	86,455,987,473円

2. 関係会社に対する金銭債務

(金銭債務)

短期借入金	3,100,000,000円
未払金	27,888,919円
未払費用	21,400,515円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高の総額	55,903,883 円
(内訳)	
支払利息	49,782,596 円
広告宣伝費	6,121,287 円
(2) 営業取引以外による取引高の総額	32,057,932 円
(内訳)	
支払利息	32,057,932 円

2. 流動化受益債権に係る収益

流動化債権に係る収益については、貸付金利息に含めております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 38,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。
3. 平成 21 年 4 月 1 日の吸収分割（分割型会社分割）に伴い、承継財産である承継会社の株式を現物配当しております。

配当財産の種類	イーバンク銀行株式会社の株式
配当財産の帳簿価額	5,000,000,000 円
1 株当たり配当額	129,369 円 45 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 4 月 1 日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

未払事業税	3,001,610 円
未払事業所税	538,740 円
債務保証損失引当金	235,504,230 円
未収利息不計上	571,036 円
貸倒引当金	467,566,949 円
繰越欠損金	272,587,187 円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>979,769,752 円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>979,769,752 円</u>

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金	416,302,520 円
減価償却超過額	2,057,614 円
退職給付引当金	35,157,209 円
繰延消費税	2,947,933 円
繰延税金資産 合計	456,465,276 円
繰延税金資産の純額	456,465,276 円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 125,018,168 円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 81,599,414 円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 45,930,588 円
4. リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。
5. リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	楽天(株)	100.0%	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	3,100,000,000 (*1)
				支払利息	81,840,528 (*1)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注) (*1)借入金及び支払利息

資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	イーバンク銀行(株)	無	債務保証、業務受託、派遣出向受入他	保証料収入	3,408,596,181 (*1)	未収収益	380,511,721
				受託料収入	466,481,224 (*2)	売掛金	47,632,872
				派遣出向人件費	197,847,473 (*3)	未収入金	23,654,753
				資金の借入	128,000,000,000 (*4)	-	-
				支払利息	5,150,684 (*4)	-	-
				吸収分割による事業譲渡			
				承継資産合計	99,037,428,407 (*5)	-	-
				承継負債合計	94,037,428,407 (*5)	-	-
				譲渡対価	5,000,000,000 (*5)	-	-
親会社の子会社	楽天KC(株)	無	集金代行、業務委託他	支払手数料	56,674,663	-	-
				システム関連費	40,218,522	未払金	8,722,332

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注) (*1)保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、イーバンク銀行株式会社と協議の上、決定しております。

(*2)受託料収入

受託料収入は、受託業務に係る機器類の原価を参照し、イーバンク銀行株式会社と協議の上、決定しております。

(*3)派遣出向人件費

派遣出向人件費は、「出向社員の取扱いに関する協定書」に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(*4)資金の借入及び支払利息

資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(*5)承継資産・承継負債・譲渡対価

承継資産、承継負債の分割については、「吸収分割契約書」に基づく分割であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産	111,874円31銭
2. 1株当たり当期純利益	20,205円46銭

【会社分割に関する注記】

会社分割の概要

(1) 分割先企業の名称	イーバンク銀行株式会社
(2) 分割先企業の所在地	東京都品川区東品川4-12-3
(3) 分割した事業の内容	カードローン事業
(4) 会社分割を行った理由	銀行事業との親和性が高いカードローン事業をイーバンク銀行と統合することにより、楽天グループ全体における利益率の向上とシナジーの極大化を図るため。
(5) 会社分割日	平成21年4月1日
(6) 会社分割の概要	楽天クレジットを分割会社、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。
(7) 実施した会計処理の概要	当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【追加情報に関する注記】

事業内容の変更

会社分割に伴い、事業内容の変更を行っております。なお、主な変更内容は以下のとおりであります。

(会社分割前の事業内容)	個人向けカードローン事業
(会社分割後の事業内容)	兄弟会社であるイーバンク銀行株式会社が行っております個人向けカードローン事業に係る保証業務及び長期延滞債権の管理

なお、事業内容の変更以前は、営業収益の貸付金利息との関連性を鑑み、支払利息を営業費用に計上しておりましたが、事業内容変更により、営業収益と支払利息との間の関連性が低くなったため、事業内容変更後に生じた支払利息については、営業外費用に計上しております。